

NEWSLETTER

「APU研究シーズ集」特集号

【10月号】「APU研究シーズ集」が日・英で公開されました。

すっかり秋めいて肌寒くなりましたね。

さて、APUでは、先に公開していた研究シーズ集の日本語サイトに続き、このたび英語サイトも公開しました。そこで、今月のニュースレターは、研究シーズ集を特集させていただきます。

一般的に、研究シーズとは、研究成果としての特許技術等を社会で実用化することを目的として産学連携推進のために情報公開されるものです。つまり、理系の特別な技術や発明が、研究シーズとして社会にインパクトをもたらすとイメージされがちです。

では、APUのいわゆる文系の研究は、社会価値を有する研究シーズとはなり得ないのか。もちろん、そんなことはありません。我々が先生方の研究室に訪問し、研究のお話を伺っていると、先生方が自身の研究を通じた社会課題の解決にとっても意欲的で、複雑な現代社会にそれぞれの独創的なやり方でいかに向き合っているのを知ることができます。そういった先生方の研究実績は紛れもなく社会価値を有した研究シーズであり、社会をより良く変える可能性を多分に秘めているのです。ただし、特許技術の有効活用と同様に、APUの研究シーズの数々も社会の皆さまとの連携なくしては社会貢献には至りません。このたび新たに作成したAPUの研究シーズ集を通して、APUの研究者が人文社会科学的アプローチにより社会課題に取り組む研究の一部をご紹介します。



APU研究シーズ集サイト

<https://www.apu.ac.jp/home/research/seeds/>

社会連携担当次長 栗山 俊之

※前任者（2025年9月まで）

平素よりAPUの研究推進にご協力いただき、誠にありがとうございます。

このたび、研究者の皆様のご協力のもと、研究内容や成果を社会応用の視点から分かりやすく整理し、「研究シーズ集」として発信することを開始しました。

APUは2024年度より、社会・地域連携を担う新組織「APU Connection Hub」を立ち上げ、活動を開始しました。その名の通り、教育・研究・学生の多様な活動を社会に開き、産業界、地域、行政など幅広いステークホルダーと結びつけていくことを使命としています。単なる「接続」にとどまらず、人材育成や課題解決、地域定着といった活動を相互に関連づけ、APUとしての価値、ひいては社会全体の価値を高めていくことを目指しています。

さて、日本政府は1995年の「科学技術基本法」制定以降、5年ごとに「科学技術基本計画」を策定してきました。2020年には「科学技術・イノベーション基本法」に改正され、科学技術に加えて人文社会科学を含む多様な知を結集し、「総合知」として社会課題に対応することが重視されています。現在は、2027年度から始まる第7期基本計画の策定に向けた議論が進められており、特に以下の3点に注目しています。

1. 研究者の知的好奇心に根差した独創的研究の推進、とりわけ若手研究者が国際的に挑戦できる環境整備
2. 組織・分野を超えた研究ネットワークの構築と、研究機関の特色を活かした研究プラットフォームのオープン化
3. 戦略的な国際展開、特に主要先進国に加えインド・ASEAN諸国との共同研究強化

APUの多国籍・多文化環境や国際的研究ネットワークは、これらの方向性に合致する大きな強みです。国内外のネットワークのハブとしての役割を発揮し、APU独自の研究領域を確立するためには、研究活動の「可視化」と「発信」が欠かせません。

今回の研究シーズ集の発信が、その第一歩となることを願っています。



関連URLのご紹介

[APU Connection Hubのウェブサイト](#)
[APU Connection Hub | 立命館アジア太平洋大学](#)

[科学技術基本計画及び科学技術・イノベーション基本計画](#)
[科学技術基本計画及び科学技術・イノベーション基本計画 - 科学技術政策 - 内閣府](#)

[第7期科学技術・イノベーション基本計画策定に向けた動向](#)
[【資料1】第7期科学技術・イノベーション基本計画策定に向けた動向について](#)

研究シーズ集にご協力頂いた先生方からのコメント



国際経営学部
福山 公博 准教授

研究シーズ集タイトル：
あらゆる知を融合しマネジメントを科学する。

【研究シーズの作成に協力した感想】

私の研究を分かりやすく文章化し、かつ視覚的にも非常に適切かつ簡潔な研究シーズとしてまとめていただいたので、大変ありがたかったです。自分の研究なので、インタビューではついつい色々話をしてしまいましたが、それをうまく要点のみピックアップして分かりやすくまとめてくださり、図表などのレイアウトについても見やすかったので、「さすがプロだな」と感心してしまいました。

【自身の研究シーズに対する学外関係者の反応】

アウトリーチ・リサーチオフィスから研究シーズ集の冊子を複数部いただきました。早速、地元の複数の経済団体に冊子を配布したのですが、「APUやAPUの先生は敷居が高くて、なかなかコンタクトが取れなかったが、こうして冊子で配ってもらえると、講師などをお願いしやすく、大変助かりました」と非常に好評でした。実際、講演の依頼もいただいています。実際に冊子として配布することは大きな意義があり、手に持って読んでいただけるというのは非常に大きな効果だと思います。



サマリーはこちら

【今後の抱負など】

地元の経済界や産業界の方々にAPUの教員が行っている研究を広く知っていただくことで、お互いに交流が生まれ、その中で地元へ還元できる研究や調査がさらに生まれます。APUはグローバルでありローカルな存在ですので、こうした取り組みを通して地域経済やコミュニティにポジティブな社会インパクトをもたらしたいと考えています。

この研究シーズ集のインタビュー時点から、さらに研究が進んでいますので、定期的に取り上げていただけると、また違った視点から色々な研究の成果や進捗をお見せできると思います。

福山 公博 准教授の研究シーズ集ページはこちら





研究シーズ集タイトル： 未来の住民と行政の協働意思決定に貢献する。

APUは、国際的な教育環境を提供していることで有名です。同時にそこには、よりよい世界づくりに必要な知見蓄積のために、日々、切磋琢磨をしている研究者や学生たちが多くいます。応援よろしくお祈いします！

アジア太平洋学部
山下 博美 教授



未来の住民と行政の協働意思決定に貢献する。

カテゴリー： 環境社会学 | 学際研究

研究シーズ | 研究シーズINDEX2 | APU-社会連携の特徴 | APUの研究編 | アウトリーチ・リサーチ・オフィス

概要

大震災後の海岸堤防事業の合意形成プロセスを分析し、住民と行政のよりよい協働意思決定モデルを構築。

海に囲まれた日本は、約35,300km、地盤一帯の8割以上もの長さの海岸線を持ちます。その沿岸部ではこれまで多くの公共事業が行われてきましたが、特に東日本大震災以降、さまざまなインフラ公共事業において、住民と行政の合意形成のあり方に注目が集まっています。本研究の代表者は、海岸再生事業および三重県再生事業におけるコミュニケーションの研究を出发点に、環境社会学の観点から住民と行政の対話を見つめてきました。熊本県の荒尾干潟、愛知県の藤原干潟、三重県美濃湾での干潟再生事業、またイギリスやマレーシアでの沿岸再生事業など、国内外で沿岸部の公共事業とそこでの住民意識の変化、住民と行政の関わりについて、関係者の話を聴きながら、少しずつ理解を深めています。そして今回、東日本大震災後の宮城県気仙沼市における海岸堤防事業を対象に、合意形成プロセスの分析を行う研究に取り組みました。大震災後に多くの海岸堤防が建設・新設されるに至るまでには、住民と行政によって、何どのように話し合われ、どんな経緯があり、それがどう発展されたのか、多分野にわたる研究者が学際的に分析します。複数の事例において横断的に分析を行い、将来の住民と行政との協働意思決定モデルを構築することを目的としています。

APU RESEARCH SEEDS

未来の住民と行政の協働意思決定に貢献する。

大震災後の海岸堤防事業の合意形成プロセスを分析し、住民と行政のよりよい協働意思決定モデルを構築。

目下日本全国で行われる多くの公共事業では、特に東日本大震災以降、住民と行政の合意形成のあり方に注目が集まっています。本研究の代表者は、海岸再生事業および三重県再生事業におけるコミュニケーションの研究を出发点に、環境社会学の観点から住民と行政の対話を見つめてきました。熊本県の荒尾干潟、愛知県の藤原干潟、三重県美濃湾での干潟再生事業、またイギリスやマレーシアでの沿岸再生事業など、国内外で沿岸部の公共事業とそこでの住民意識の変化、住民と行政の関わりについて、関係者の話を聴きながら、少しずつ理解を深めています。そして今回、東日本大震災後の宮城県気仙沼市における海岸堤防事業を対象に、合意形成プロセスの分析を行う研究に取り組みました。大震災後に多くの海岸堤防が建設・新設されるに至るまでには、住民と行政によって、何どのように話し合われ、どんな経緯があり、それがどう発展されたのか、多分野にわたる研究者が学際的に分析します。複数の事例において横断的に分析を行い、将来の住民と行政との協働意思決定モデルを構築することを目的としています。

概要

大震災後の海岸堤防事業の合意形成プロセスを分析し、住民と行政のよりよい協働意思決定モデルを構築。

海に囲まれた日本は、約35,300km、地盤一帯の8割以上もの長さの海岸線を持ちます。その沿岸部ではこれまで多くの公共事業が行われてきましたが、特に東日本大震災以降、さまざまなインフラ公共事業において、住民と行政の合意形成のあり方に注目が集まっています。本研究の代表者は、海岸再生事業および三重県再生事業におけるコミュニケーションの研究を出发点に、環境社会学の観点から住民と行政の対話を見つめてきました。熊本県の荒尾干潟、愛知県の藤原干潟、三重県美濃湾での干潟再生事業、またイギリスやマレーシアでの沿岸再生事業など、国内外で沿岸部の公共事業とそこでの住民意識の変化、住民と行政の関わりについて、関係者の話を聴きながら、少しずつ理解を深めています。そして今回、東日本大震災後の宮城県気仙沼市における海岸堤防事業を対象に、合意形成プロセスの分析を行う研究に取り組みました。大震災後に多くの海岸堤防が建設・新設されるに至るまでには、住民と行政によって、何どのように話し合われ、どんな経緯があり、それがどう発展されたのか、多分野にわたる研究者が学際的に分析します。複数の事例において横断的に分析を行い、将来の住民と行政との協働意思決定モデルを構築することを目的としています。

サマリーは[こちら](#)

山下 博美 教授の研究シーズ集ページは[こちら](#)

APカンファレンスのご案内



APU開学25周年記念事業
アジア太平洋カンファレンス2025
「協調の再発見～断片化する世界の中で～」

開催日：2025年11月29日（土）・30日（日）
会場：APUキャンパス グリーンcommons（J棟）

年に一度、APUで開催される国際研究カンファレンスです。社会学や国際関係、ビジネス・経済、サステナビリティ、D&I、言語教育等、幅広い研究テーマを取り扱っています。発表者の申し込みは締め切りでしたが、聴講者は事前申し込み不要・参加費無料となっておりますので、ぜひお気軽にご参加ください。



詳細は[こちら](#)
[アジア太平洋カンファレンス](#)